

2019年度 決算説明会

2020年5月14日

三菱ガス化学株式会社

証券コード：4182

目次

- 1 | 新型コロナウイルスの影響
- 2 | 2019年度 決算概要
- 3 | 2020年度 業績予想
- 4 | 中期経営計画の進捗について
- 5 | セグメント別 業績概要
- 6 | 組織改定について
- 7 | 事業説明 ～5G、IoT関連製品の今後の展開～

- 1 | **新型コロナウイルスの影響**
- 2 | 2019年度 決算概要
- 3 | 2020年度 業績予想
- 4 | 中期経営計画の進捗について
- 5 | セグメント別 業績概要
- 6 | 組織改定について
- 7 | 事業説明 ～5G、IoT関連製品の今後の展開～

新型コロナウイルスの影響

●当社グループの取組み

- ・ 従業員とその家族、お客様をはじめとするステークホルダーの安全確保を最優先に、危機対策本部を早期に設置し、在宅勤務を推奨。社員のモチベーションを維持。
- ・ 供給責任を果たすため、製造・物流を維持し、安全確保に配慮しつつ事業を継続
- ・ 医療機関に「フェイスシールド向けPCシート」を無償提供（38ページ参照）

●2019年度業績への影響

- ・ 一時的に稼働を停止した生産拠点はあったものの、影響は限定的。サプライチェーンの大きな混乱もなく、業績への影響は軽微。

●2020年度業績への影響（見込み、詳細は後述）

- ・ 国内外の経済活動の停滞による景気への影響は不透明感が強いが、「上期中は世界経済の低迷が続くが、下期から回復軌道に乗る」と想定。
- ・ 事業毎に影響は異なる。電子材料、光学材料への影響は現時点では限定的と想定。
- ・ 自動車関連、住宅・インフラ、電気・電子機器など幅広い分野で需要減退が見込まれ、業績への悪影響が懸念される。営業利益で概算▲100億円程度の影響を想定。※

※需要減退による販売面でのマイナス影響が主。

- 1 | 新型コロナウイルスの影響
- 2 | 2019年度 決算概要**
- 3 | 2020年度 業績予想
- 4 | 中期経営計画の進捗について
- 5 | セグメント別 業績概要
- 6 | 組織改定について
- 7 | 事業説明 ～5G、IoT関連製品の今後の展開～

2019年度 業績のポイント

- ◆ 減収減益。海外メタノール生産会社の利益が大幅に減少し、経常利益以降は減益幅が拡大。
- ◆ 営業利益：
 - (+) ・光学樹脂ポリマー、電子材料(BT)の販売数量増加 等
 - (-) ・市況下落（ポリカーボネート、高純度イソフタル酸、メタノール） 等
- ◆ 持分法利益：サウジアラビア合併事業にかかる一過性費用（78億円）の計上、スキーム変更等により大幅な減益
- ◆ 前回予想比：機能化学品、BTを中心に上振れ
- ◆ 配当：年間70円（中間35円、期末35円(*)）
（対前年および前回予想と同額）

*2020年5月26日の取締役会で正式に決定予定

2019年度 業績サマリー

● 持分法利益の減少が大きく、経常利益以下は大幅な減益

【単位：億円】

	2019年度 実績	2018年度 実績	増 減		2019年度 前回予想*
			金額	%	
売上高	6,133	6,489	▲356	▲5.5%	6,100
営業利益	342	413	▲71	▲17.2%	310
(持分法利益)	(▲12)	(284)	(▲296)	-	(▲15)
経常利益	311	691	▲380	▲55.0%	270
税金等調整前当期純利益	343	690	▲347	▲50.3%	300
親会社株主に帰属する当期純利益	211	550	▲338	▲61.5%	180
一株当たり当期純利益(円/株)	100.50	257.46			
R O E (%)	4.3	11.3			
為替レート(JPY/USD)	109	111			

* 2020年2月5日公表

(注) 本ページ以下に記載の数値は、金額表示は単位未満切り捨て、%表示・一株当たり指標・業績前提は単位未満四捨五入で表記しております。

2019年度 営業外損益・特別損益

【単位：億円】

	2019年度	2018年度	増 減
営 業 外 損 益	▲ 31	278	▲ 309
持分法による投資損益	▲ 12	284	▲ 296
金 融 収 支	18	18	▲ 0
為 替 差 損 益	▲ 13	▲ 5	▲ 7
そ の 他	▲ 23	▲ 18	▲ 5
特 別 利 益	134	24	109
補 助 金 収 入	67	-	67
投資有価証券売却益	26	9	16
債務保証損失引当金戻入益	10	-	10
段階取得に係る差益	10	-	10
そ の 他	19	14	4
特 別 損 失	▲ 102	▲ 26	▲ 75
固 定 資 産 圧 縮 損	▲ 56	-	▲ 56
関係会社整理損失 引当金繰入額	▲ 10	-	▲ 10
債務保証損失引当金繰入額	-	▲ 12	12
そ の 他	▲ 34	▲ 13	▲ 21
特 別 損 益 合 計	32	▲ 1	33

- **持分法損益**

天然ガス系化学品 ▲243
機能化学品 ▲45 等

- **投資有価証券売却益**

政策保有株式の売却等

(注) 本表の増減は対損益増減を示しております。

2019年度末 貸借対照表

【単位：億円】

科目	2020年 3月末	2019年 3月末	増減
流動資産	3,586	3,788	▲201
現金	782	911	▲129
売掛債権	1,412	1,555	▲142
棚卸資産	1,147	1,192	▲44
その他	243	129	114
固定資産	4,130	4,251	▲121
有形固定資産	2,398	2,284	113
無形固定資産	105	86	19
投資その他の資産	1,626	1,880	▲254
資産合計	7,717	8,040	▲323

科目	2020年 3月末	2019年 3月末	増減
負債	2,235	2,507	▲271
買掛債務	707	800	▲93
有利子負債	747	957	▲210
その他	781	749	31
純資産	5,481	5,532	▲51
株主資本	4,943	4,954	▲11
その他包括利益累計額	▲17	75	▲93
非支配株主持分	556	503	52
負債・純資産合計	7,717	8,040	▲323
自己資本比率	63.8%	62.6%	

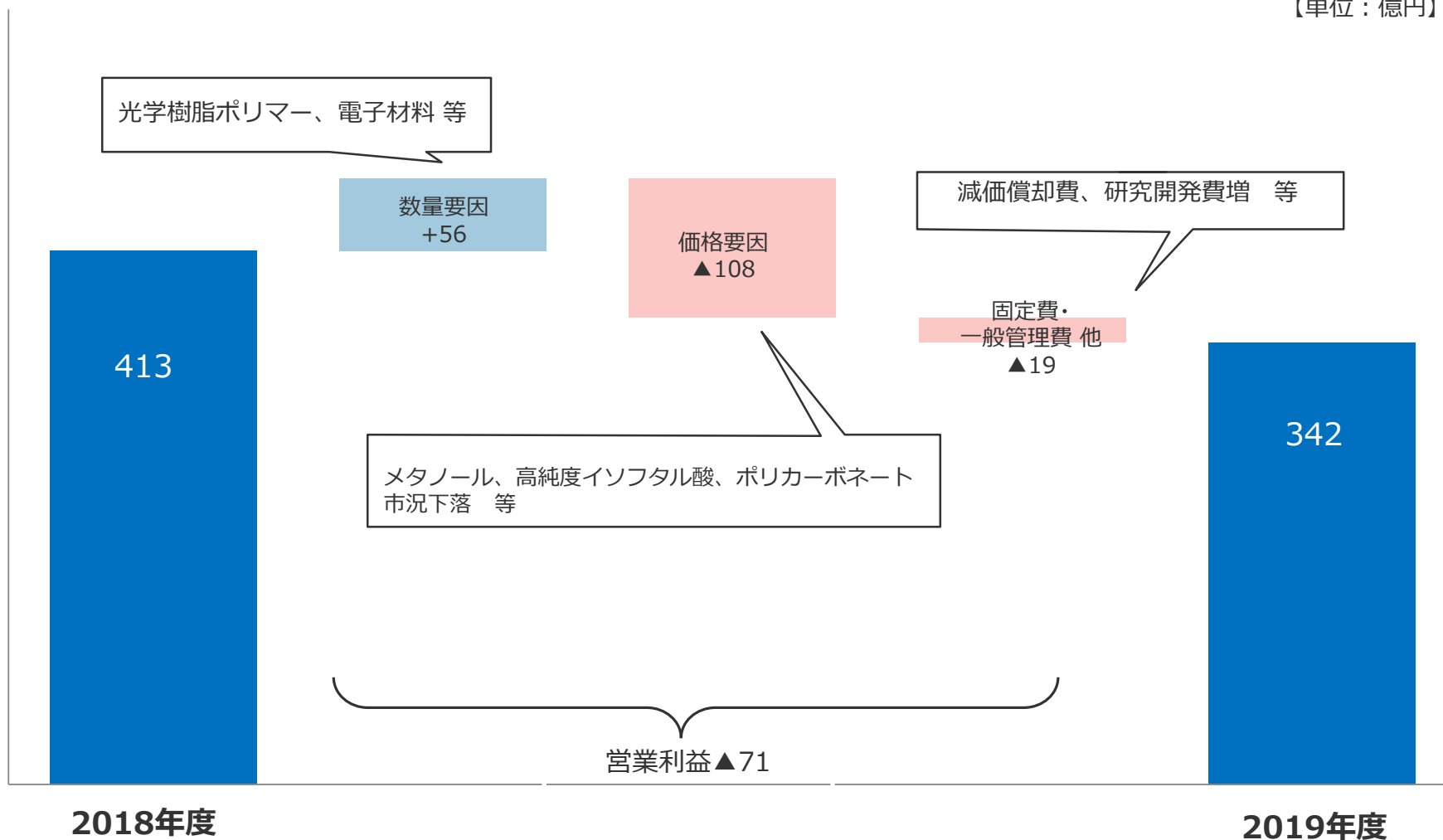
2019年度 キャッシュフロー計算書

【単位：億円】

	2019年度	2018年度	増減
営業キャッシュフロー	742	640	101
税金等調整前当期純利益	343	690	▲ 347
減価償却費	295	274	21
持分法による投資損益	12	▲ 284	296
持分法適用会社からの配当金受取額	106	123	▲ 16
運転資金等	54	▲ 98	153
法人税等支払額	▲ 71	▲ 65	▲ 6
投資キャッシュフロー	▲ 339	▲ 427	88
設備資金	▲ 423	▲ 365	▲ 57
投融資資金等	83	▲ 62	146
フリーキャッシュフロー（差引）	403	212	190
財務キャッシュフロー	▲ 495	▲ 313	▲ 181
借入金・社債増減等	▲ 259	▲ 164	▲ 95
自己株式取得	▲ 87	▲ 0	▲ 87
配当金支払額	▲ 148	▲ 149	0
現金及び現金同等物に係る換算差額等	▲ 10	1	▲ 12
現金及び現金同等物の増減額（合計）	▲ 105	▲ 99	▲ 6
現金及び現金同等物の期末残高	700	803	▲ 103

2019年度 営業利益 増減要因

【単位：億円】



- 1 | 新型コロナウイルスの影響
- 2 | 2019年度 決算概要
- 3 | 2020年度 業績予想**
- 4 | 中期経営計画の進捗について
- 5 | セグメント別 業績概要
- 6 | 組織改定について
- 7 | 事業説明 ～5G、IoT関連製品の今後の展開～

2020年度 業績予想におけるコロナウイルスの影響

●業績予想の前提

- 新型コロナウイルスの収束時期を見通すのは困難であるが、「上期中は世界経済の低迷が続くが、下期から回復軌道に乗る」前提で業績予想を算定
- 新型コロナウイルス感染症の収束状況等によっては、実際の業績が大きく変動する可能性がある。修正の必要が生じた場合は、速やかに開示する。

●新型コロナウイルスの主要事業への影響（見込み）

- 自動車関連、住宅・インフラ、電気・電子機器など幅広い分野での需要減退が懸念され、それらの製品の原材料となる発泡プラスチック、合成樹脂、特殊芳香族化学品などへの悪影響が懸念される。営業利益で概算▲100億円程度の影響を見込む。
- 動向を注視する必要があるが、電子材料、光学材料事業への影響は現時点では限定的と想定

2020年度 業績予想のポイント

- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大による需要減退等により、減収減益
- ◆ 営業利益：
 - (+) 原燃料安（原油 19年度実績60 \$ → 20年度予想38 \$ で概算+40億円程度）
 - (+) 光学樹脂ポリマー、半導体向け製品の販売数量増。
 - (-) 新型コロナウイルスの影響による需要減退（概算▲100億円程度）
 - (-) 新潟工場、水島工場の修繕費増加など固定費増。研究開発費の増加。
- ◆ 持分法損益：メタノール市況下落や合成樹脂事業の悪化がマイナス要因だが、サウジアラビア合併事業にかかる一過性費用（78億円）剥落により改善
- ◆ 成長に向けた投資、研究開発は継続（設備投資：500億円、研究開発費：215億円を予想）
- ◆ 配当：安定配当を維持、前年と同額の70円を予想

2020年度 業績予想

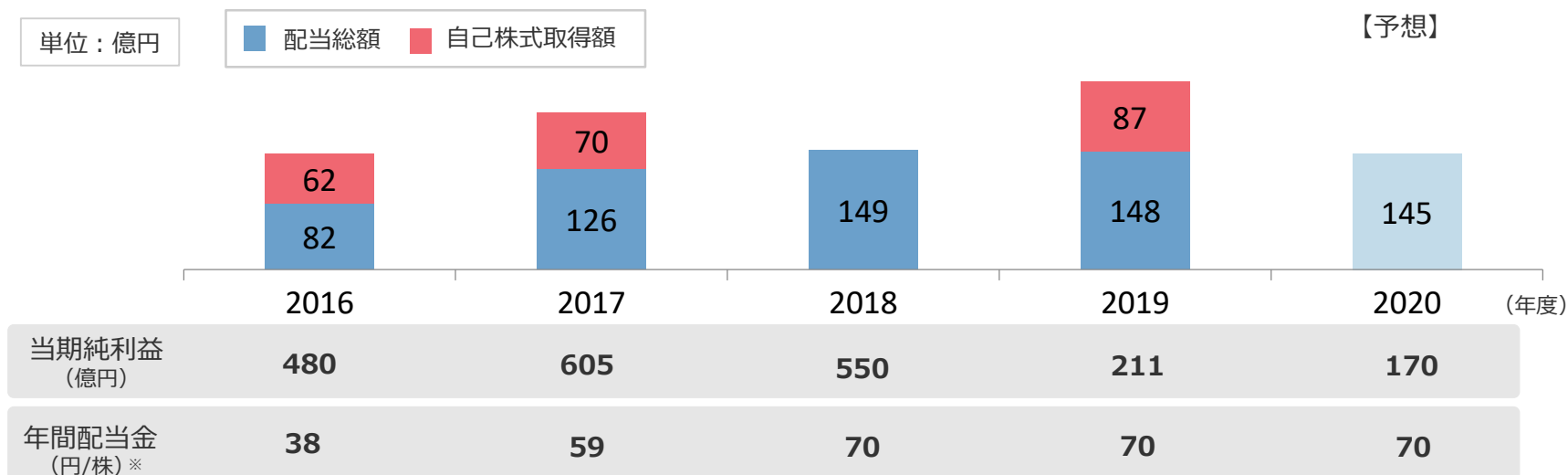
●新型コロナウイルスの影響による需要減退等により減収減益

【単位：億円】

	2020年度 予想	2019年度 実績	増 減	
			金額	%
売上高	5,800	6,133	▲333	▲5.4%
営業利益	270	342	▲72	▲21.2%
(持分法利益)	(15)	(▲12)	(27)	-
経常利益	260	311	▲51	▲16.4%
税金等調整当期純利益	270	343	▲73	▲21.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	170	211	▲41	▲19.7%
一株当たり当期純利益(円/株)	81.74	100.50		
ROE (%)	3.5	4.3		
為替レート(JPY/USD)	105	109		

株主還元方針・株主還元

- 企業価値の向上を経営上の最優先課題と位置付け
 - 配当は、安定配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定
 - 内部留保の水準と株主還元の水準を勘案して、自己株式の取得も機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図る
- 2019年度：2回にわたり、自己株式取得（計87億円 計569万株）、消却（計600万株）を実施
 - 安定配当の継続を基本とする上記方針に基づき、2020年度の配当は70円を予想



※当社は2016年10月1日に株式併合(2株→1株)を実施しています。
配当金については、株式併合前においても当該併合が行われたと仮定した遡及修正による数値を表示しています。

- 1 | 新型コロナウイルスの影響
- 2 | 2019年度 決算概要
- 3 | 2020年度 業績予想
- 4 | 中期経営計画の進捗について**
- 5 | セグメント別 業績概要
- 6 | 組織改定について
- 7 | 事業説明 ～5G、IoT関連製品の今後の展開～

中期経営計画の進捗について

- ① 中核事業を中心とした既存事業の収益力強化
 ならびに ③ 最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行
 ～ 機能化学品を中心に、成長に向けた戦略投資を実行 ～



北米
超純過酸化水素
二つの新工場建
設



日本
光学樹脂ポリマー
増設



トリニダード
・トバゴ
メタノール
プロジェクト



タイ
電子材料
生産能力増強
(2022年4月予定)

- ② 新規事業の創出と育成
 「医・食」、「情報・通信」、「モビリティ」の領域を中心に、新製品の開発を積極的に推進中



注射剤向け
ガラス代替
容器の採用
決定



工場野菜の
生産工場竣工
出荷開始



新たな空間演出を
可能とする
「透明スクリーン」
を開発中

- ④ MGCグループ一体となった経営の推進

- ・ 3 商社子会社のMGCトレーディング(株)への統合合併
- ・ 日本ユピカ(株)のTOBによる連結子会社化

- ⑤ 持続的成長を支える質の向上

- ・ 組織変更によるスピード感ある全体最適経営の推進
- ・ CSR経営に向け、推進室の設置、マテリアリティの決定

- 1 | 新型コロナウイルスの影響
- 2 | 2019年度 決算概要
- 3 | 2020年度 業績予想
- 4 | 中期経営計画の進捗について
- 5 | セグメント別 業績概要**
- 6 | 組織改定について
- 7 | 事業説明 ～5G、IoT関連製品の今後の展開～

セグメント別 連結 売上高・営業利益・経常利益推移

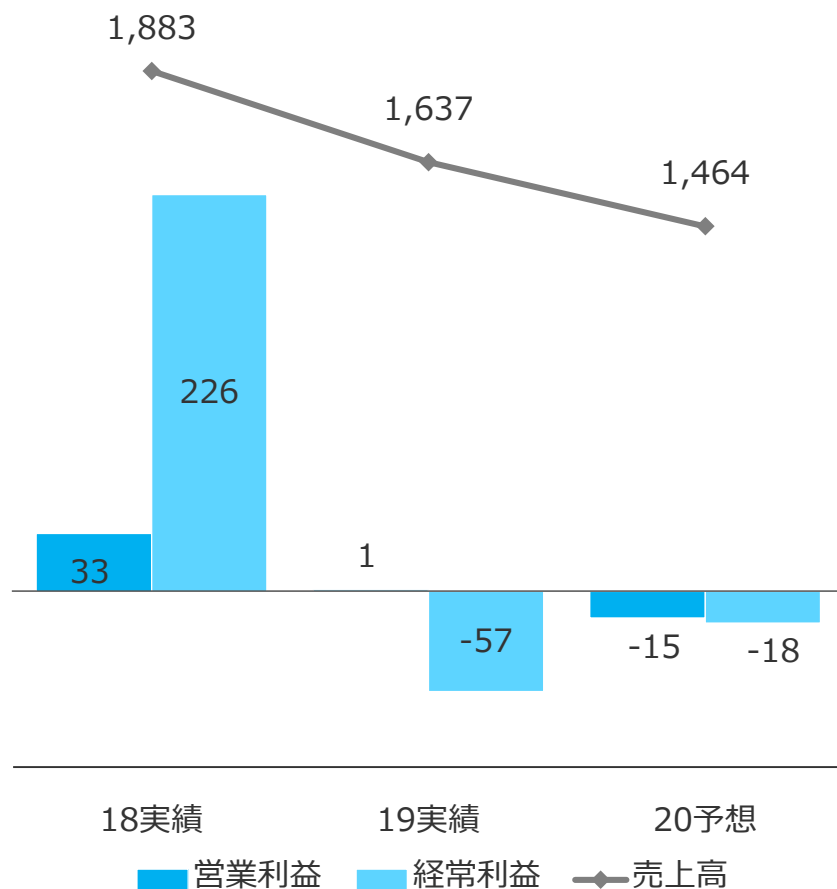
【単位：億円】

	2018年度実績			2019年度実績			2020年度予想※		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	3,283	3,206	6,489	3,033	3,099	6,133	2,700	3,100	5,800
天然ガス系化学品	925	957	1,883	791	846	1,637	684	780	1,464
芳香族化学品	1,073	1,043	2,117	1,031	979	2,011	797	943	1,740
機能化学品	1,061	995	2,057	994	1,025	2,020	981	1,100	2,081
特殊機能材	271	248	519	262	286	548	262	267	530
全社/調整	▲ 48	▲ 39	▲ 87	▲ 46	▲ 38	▲ 84	▲ 25	9	▲ 16
営業利益	289	124	413	160	183	342	80	190	270
天然ガス系化学品	32	1	33	▲ 5	7	1	▲ 22	7	▲ 15
芳香族化学品	101	45	146	77	34	111	11	52	64
機能化学品	141	70	212	80	118	199	85	117	203
特殊機能材	25	14	39	20	36	56	23	22	46
全社/調整	▲ 11	▲ 6	▲ 18	▲ 12	▲ 13	▲ 25	▲ 18	▲ 10	▲ 28
経常利益	465	226	691	116	197	311	60	200	260
天然ガス系化学品	157	69	226	▲ 64	7	▲ 57	▲ 38	19	▲ 18
芳香族化学品	97	42	139	73	31	104	7	48	56
機能化学品	178	103	282	94	129	223	77	116	194
特殊機能材	30	14	44	23	35	58	25	24	49
全社/調整	1	▲ 2	▲ 1	▲ 10	▲ 7	▲ 18	▲ 12	▲ 8	▲ 20

※今後セグメント区分を変更予定であるが、参考情報として従来と同じ区分で掲載、次頁以降も同様

基礎化学品事業～天然ガス系化学品～

【単位：億円】



●2019年度 実績

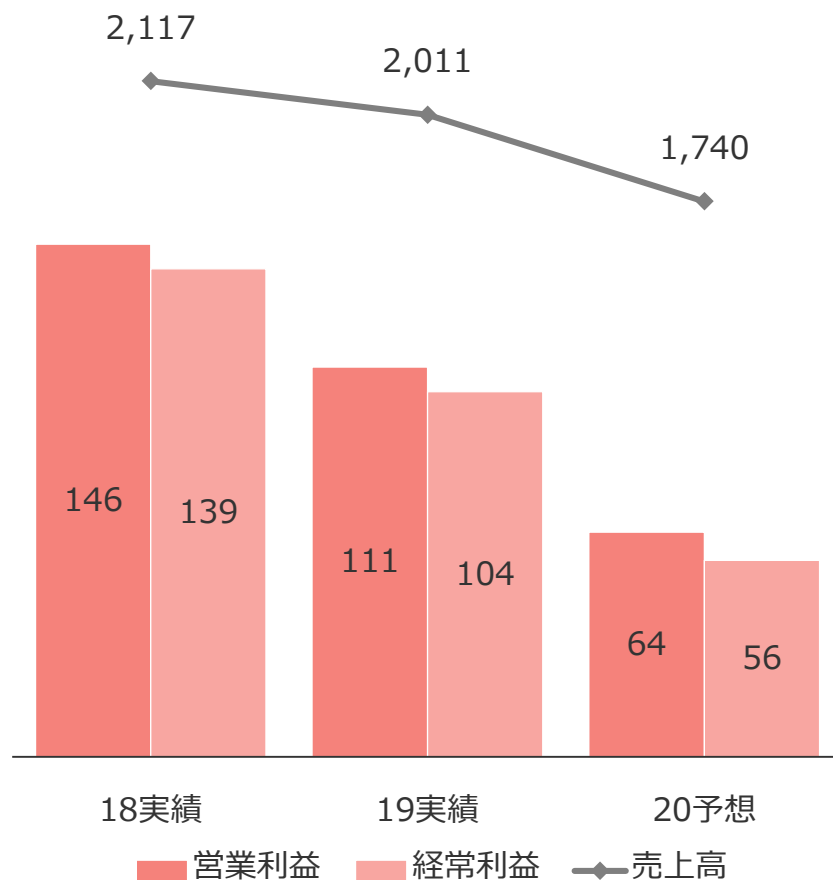
- ◆メタノール：市況下落（18年度実績：371ドル/MT→19年度実績：261ドル/MT）
- ◆営業利益：メタノール、MMA系製品、ネオペンチルグリコール(NPG)の市況下落などにより減益
- ◆持分法利益：サウジアラビア合併事業での一過性費用78億円の計上、合併事業スキーム変更、市況下落などにより大幅な減益

●2020年度 予想

- ◆メタノール：市況下落（19年度実績：261ドル/MT→20年度予想：240ドル/MT）
- ◆営業利益：新潟工場の修繕費増加、MMA系製品の市況下落などにより減益を予想
- ◆持分法利益：一過性費用の剥落により改善も、市況下落で利益は低水準に留まる見込み。トリニダード・トバゴのプロジェクトはコロナウイルスの影響で試運転を中断中。

基礎化学品事業～芳香族化学品～

【単位：億円】



● 2019年度実績

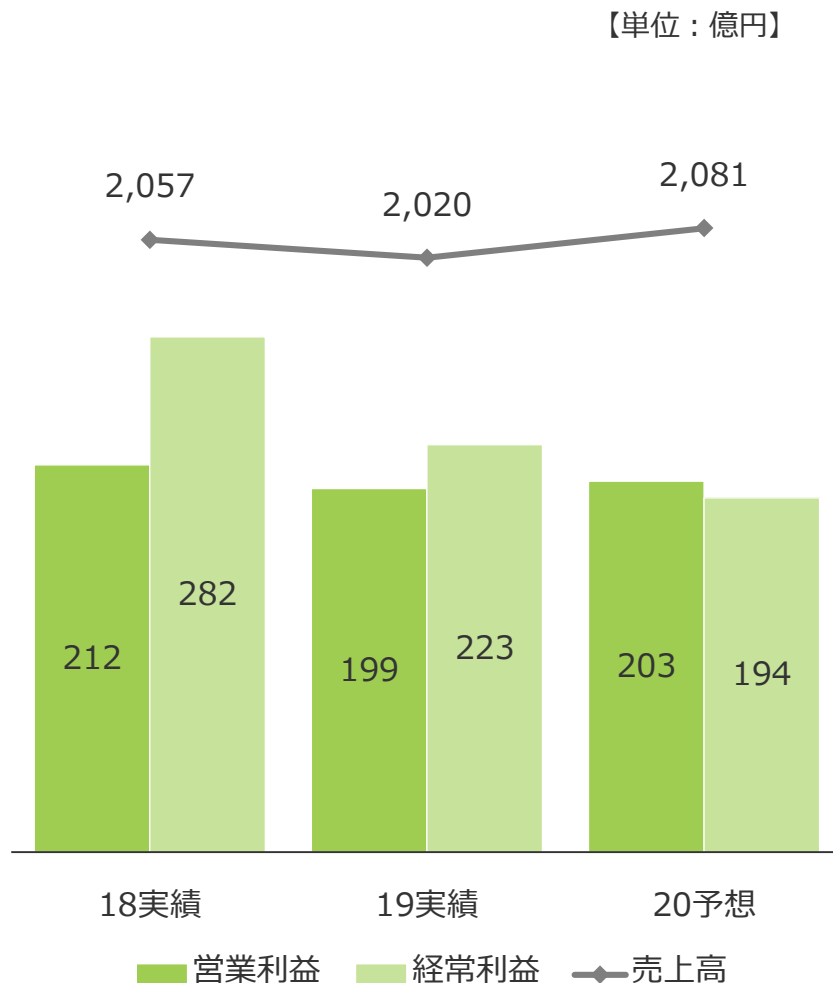
- ◆ 特殊芳香族*：芳香族アルデヒドの需要は堅調で、販売数量が増加。MXDAは需要が年度末にかけてやや弱含みで推移。
*メタキシレンジアミン (MXDA)、MXナイロン、芳香族アルデヒド
- ◆ 高純度イソフタル酸(PIA)：市況は概ね低位横ばいで推移、減益
- ◆ 発泡プラスチック(JSP)：需要低迷の影響や新規需要へ向けた生産体制構築に伴う固定費の増加などにより減益

● 2020年度予想

- ◆ 特殊芳香族：原燃料費の減少が見込まれるものの、コロナウイルスの影響による販売数量の減少を予想する。芳香族アルデヒドの需要は底堅く推移する見込み
- ◆ PIA：スプレッドは低水準で推移する見通し
- ◆ 水島工場は大型定修年に当たり固定費が増加
- ◆ JSP：自動車向け材料の販売数量減少などにより減益の見通し

機能化学品事業～機能化学品～

【単位：億円】



● 2019年度 実績

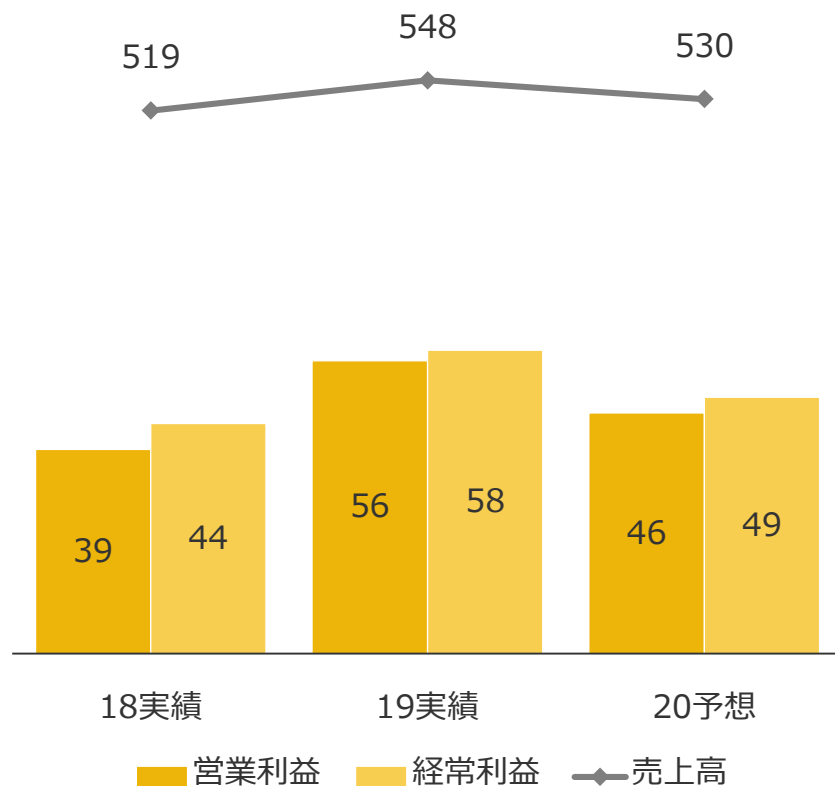
- ◆ 無機化学品：半導体向け薬液の販売数量が増加も、米国新工場立ち上げ費用の増加、過酸化水素の採算悪化、液晶向け薬液の販売数量減少等で減益
- ◆ ポリカーボネート(PC)：PC-ビスフェノールA (BPA)のスプレッドが縮小し、減益
- ◆ 光学材料：スマホレンズの複眼化の進展、生産能力増強等で光学樹脂ポリマーの販売数量が増加

● 2020年度 予想

- ◆ 無機化学品：半導体向け薬液の販売数量は堅調に推移する見通しだが、固定費の増加や液晶向け薬液の販売数量減少などにより減益の見通し
- ◆ PC：PC-BPAスプレッドは低水準を予想。自動車向けを中心に需要減退も懸念される。
- ◆ 光学材料：スマホレンズの高機能化が継続、販売数量の増加を見込む

機能化学品事業～特殊機能材～

【単位：億円】



● 2019年度 実績

- ◆ 電子材料：堅調なスマホ需要に加え、第3四半期以降にメモリー向けの需要も増加し増収増益
- ◆ 脱酸素剤：自然災害や新型コロナウイルスの影響により、国内菓子用途が減少したことなどから減益

● 2020年度 予想

- ◆ 電子材料：スマホ用途向けの成長鈍化が懸念されるものの、5Gの本格的な普及やデータセンター向け需要の拡大が見込まれる。研究開発費の増加などにより、減益となる見通し。
- ◆ 脱酸素剤：新型コロナウイルスの影響による需要減退を見込む

- 1 | 新型コロナウイルスの影響
- 2 | 2019年度 決算概要
- 3 | 2020年度 業績予想
- 4 | 中期経営計画の進捗について
- 5 | セグメント別 業績概要
- 6 | 組織改定について**
- 7 | 事業説明 ～5G、IoT関連製品の今後の展開～

組織改定について

戦略や投資を部分最適から全体最適へ

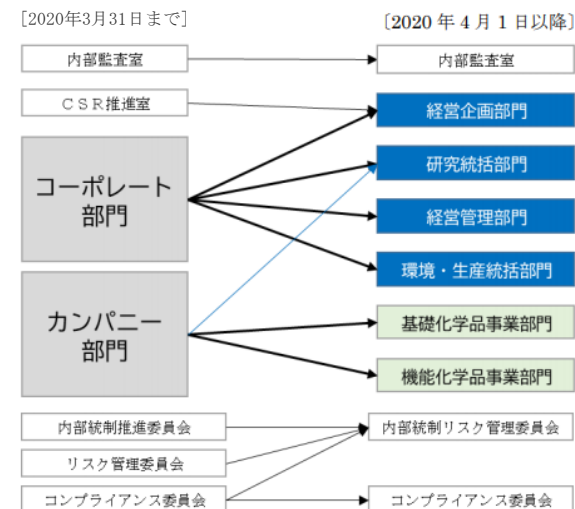
今回の組織改定はファーストステップの位置づけ。
事業ポートフォリオを最適化すべく、今後一年をかけて更なる改定を検討。

(1) コーポレート機能の整理

- ◆ 各カンパニーに紐づいていた研究部門を一本化することにより、事業部門の枠を超えて有望な研究テーマに経営資源を投資できる体制を構築することで、新規事業の創出を一層加速
- ◆ 細分化されていた組織を機能別に4部門に整理し、効率化と機能アップを図る

(2) 事業部門の統合

- ◆ 従来の4カンパニーを「基礎化学品」「機能化学品」の2部門に統合し、より柔軟かつ機動的な投資の促進や事業間シナジーの創出を目指す
- ◆ 基礎化学品と機能化学品では投資の規模やサイクルも異なるため、それぞれの事業特性に合わせた運営を行うことで、より効率的な展開を図り、景気変動に強い体質を目指す
- ◆ 工場の製造技術の共有や人員配置の面でも、部門内で連携を深めることで幅広いシナジーを追求し、新規事業の創出を促進



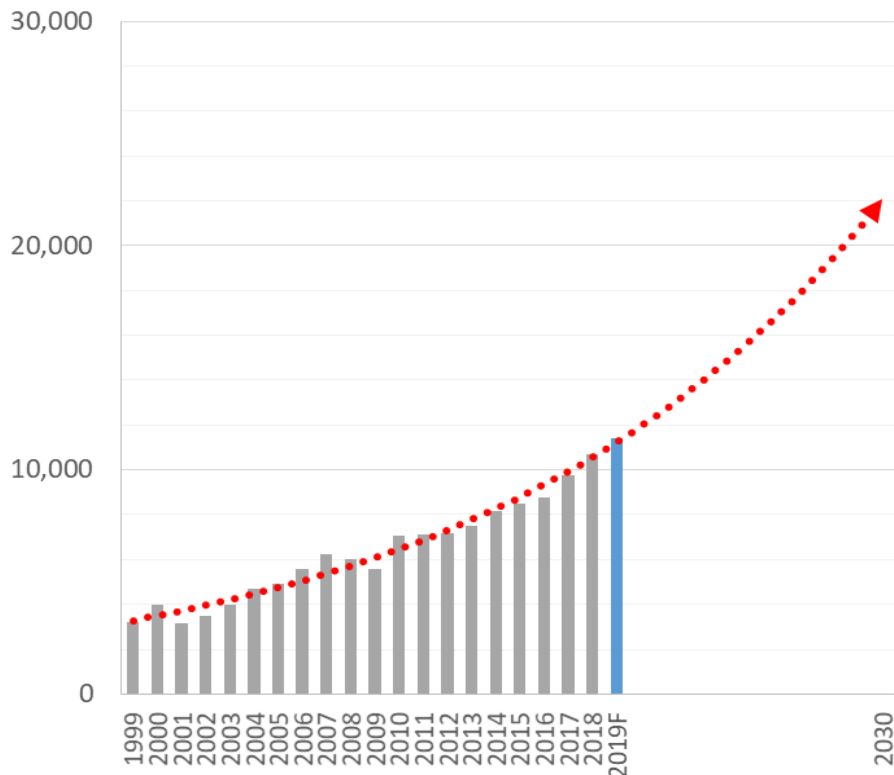
- 1 | 新型コロナウイルスの影響
- 2 | 2019年度 決算概要
- 3 | 2020年度 業績予想
- 4 | 中期経営計画の進捗について
- 5 | セグメント別 業績概要
- 6 | 組織改定について
- 7 | 事業説明 ～5G、IoT関連製品の今後の展開～

5G、IoT関連製品の今後の展開

～ ①超純過酸化水素・BT材料を取り巻く市場環境～

5Gの本格普及、テレワークの拡充、AIやIoTを活用した生産性向上等により、半導体の中長期的な需要増が期待される

世界の半導体出荷数量(チップ数)の推移と予測
(単位: 億個、IC Insightsデータを元に弊社推定)



世界における5Gサービス契約の広がり予測



	2019年見込	2020年予測	2021年予測	2022年予測	2023年予測	2024年予測	2025年予測
中国	4,000	45,000	100,000	350,000	700,000	1,100,000	1,500,000
韓国	1,800	11,000	23,000	37,000	50,000	58,000	62,000
EU	700	10,000	33,000	120,000	300,000	520,000	800,000
米国	1,500	12,000	45,000	120,000	210,000	300,000	400,000
その他	500	20,000	40,000	165,000	485,000	878,000	1,372,000
合計	8,500	98,000	241,000	792,000	1,745,000	2,856,000	4,134,000

注1. 5Gサービス契約数ベース
注2. 2019年は見込値、2020年以降は予測値

矢野経済研究所調べ

5G、IoT関連製品の今後の展開

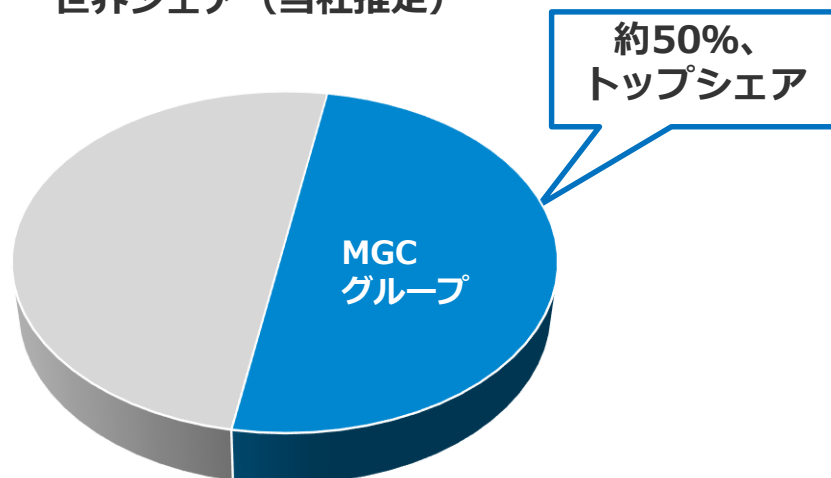
～ ②超純過酸化水素：当社グループの強み、シェア～

高品質・安定供給力、グローバルな供給体制により、世界の半数のシェアを握る

当社グループの強み

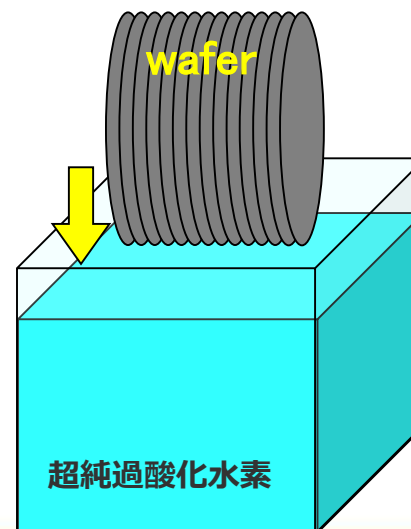
- 世界最高品質の製品を安定的に供給
- 世界の主要半導体産地に拠点を持つ
- 原料となる過酸化水素も製造

世界シェア（当社推定）



【参考】超純過酸化水素の使用イメージ：

半導体シリコンウエハの洗浄



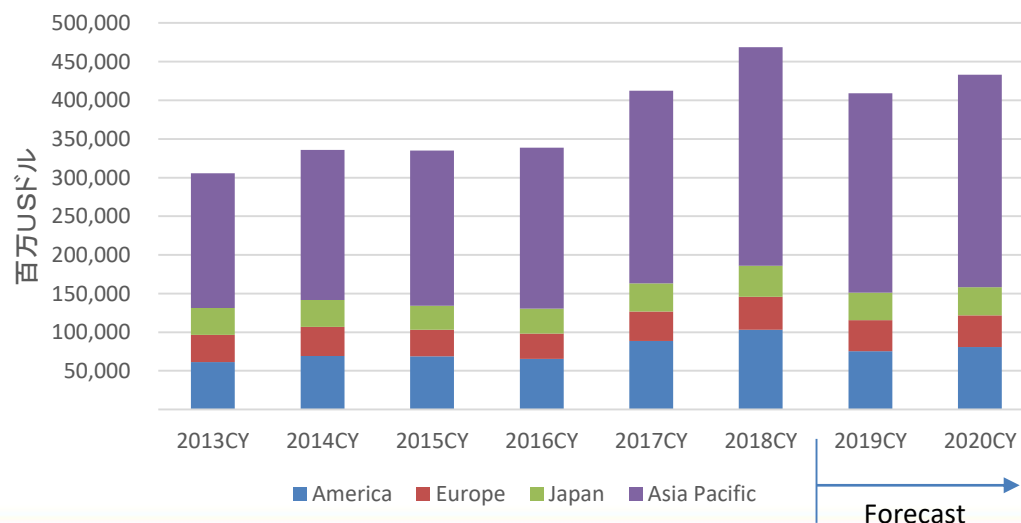
5G、IoT関連製品の今後の展開 ～ ②超純過酸化水素：今後の事業展開 ～

- 世界の半導体主要産地に拠点を構え、顧客の需要拡大に対応して能力を増強
- 中国市場への進出を検討、原料過水から超純過水までの一貫生産を進める

地域	能力増強の状況	増産規模※(/年)
北米 (MPCA)	2019年にテキサス・オレゴンの2拠点増設完了	+7万トン、倍増
韓国 (SYPC)	2019年に天安3ライン増設完了	+9万トン、+47%増
台湾 (MPCT)	原料過水製造工場建設決定、2023年1月操業開始予定	3万トン
中国	現在建設中の泰興菱蘇を起点に、事業進出検討中	—

※31%換算、原料過水のみ100%換算

世界地域別 半導体生産額予測(出典：WSTS 2019年12月)



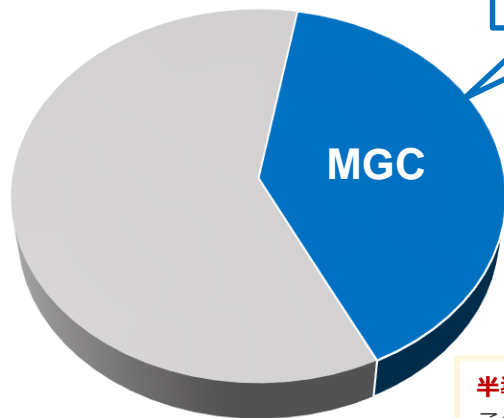
5G、IoT関連製品の今後の展開 ～ ③BT材料：当社グループの強み、シェア～

高性能・高信頼性、業界標準である“BT”ブランドにより、トップシェアを確保

当社グループの強み

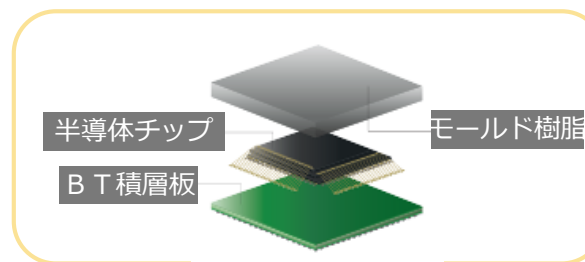
- ・ デファクトスタンダード、“BT”ブランドとしての市場実績
- ・ 高性能、高品質、高信頼性
- ・ 5Gパッケージにおいても、デファクト材料として認知されている

世界シェア（当社推定）



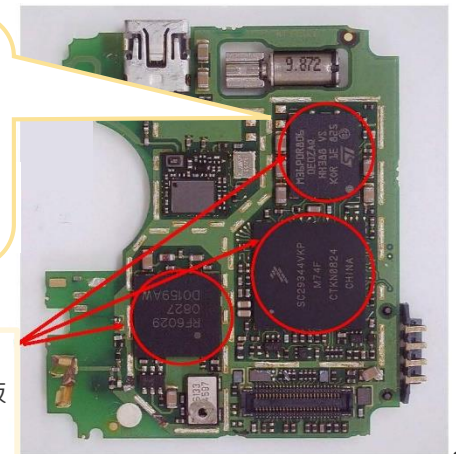
約40%、
トップシェア

【参考】BT材料の使用イメージ



半導体パッケージ

この中に半導体チップがパッケージされている。半導体チップを搭載する基板（サブストレート）に、BT材料が使用されている。

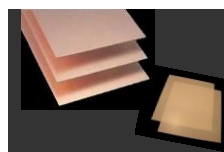
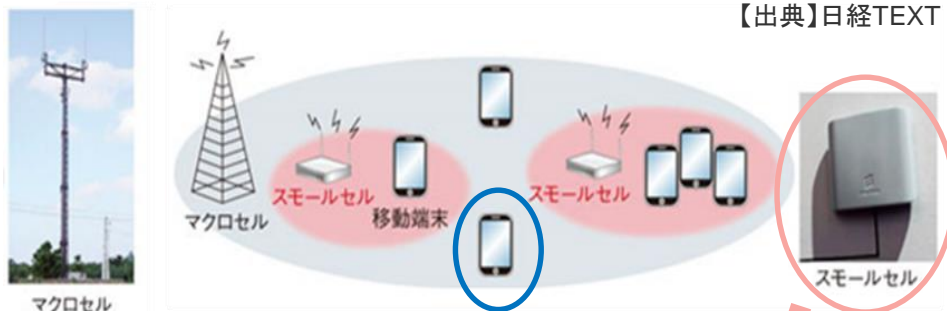


5G、IoT関連製品の今後の展開～ ③BT材料：今後の事業展開～

- 5G対応素材、特に5Gスマホ向け材料に注力、5Gスモールセル向けへもワーク中
- 今後の需要拡大を見据え、タイでの能力増強を決定。日本・タイの生産効率化を追求。

5G：マクロセルアンテナとスモールセルアンテナで各端末と通信

【出典】日経TEXT



BT材料
(銅張積層板・
プリプレグ)

5Gスマホ
アンテナ向け
HL972LF



スモールセル向け
新規開発品
HL972LFG

今後の生産体制

- 半導体市場の成長に対応し、タイ工場の能力増強を決定、2022年度稼働開始予定
- 白河工場はマザー工場としての機能を強化、タイ工場は量産品の生産体制を増強
- 各々の工場の特徴を活かし、多様化する要求への迅速な対応と安定供給を実現
- タイ工場の能力増強および2拠点体制の効率化などにより、無線通信用途をはじめとする高機能製品の生産能力アップ（プリプレグ 1.5～2倍）を目指す



白河工場



タイ工場

Appendix

参考： 各種指標（1）

【単位：億円】

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予)
設備投資額 (上期)	424 (224)	309 (177)	254 (138)	222 (103)	305 (149)	350 (137)	309 (139)	392 (186)	423 (224)	500 (230)
減価償却費 (上期)	277 (134)	230 (107)	235 (114)	237 (115)	267 (131)	256 (122)	270 (131)	274 (135)	295 (144)	310 (150)
研究開発費 (上期)	174 (88)	151 (72)	161 (80)	168 (80)	189 (92)	192 (96)	189 (95)	186 (91)	196 (94)	215 (108)
年度末人員(人)	5,216	5,323	5,445	8,254	8,176	8,034	8,009	8,276	8,954	9,184
一株当たり当期純利益 (円/株)*	55	▲35	66	192	154	222	281	257	101	82
総資産経常利益率 (%)	4.5	4.6	4.8	5.8	5.9	8.4	10.6	8.7	3.9	3.3
自己資本当期利益率 (%)	4.4	▲2.8	5.0	12.6	9.0	12.0	13.6	11.3	4.3	3.5
配当金(円/株)* (うち2Q末)	24.0 (12.0)	24.0 (12.0)	24.0 (12.0)	28.0 (14.0)	32.0 (16.0)	38.0 (16.0)	59.0 (24.0)	70.0 (35.0)	70.0 (35.0)	70.0 (35.0)

*当社は2016年10月1日に株式併合（2株→1株）を実施しております。一株当たり当期純利益および配当金については、株式併合前においても当該併合が行われたと仮定した遡及修正による数値を表示しております。

参考： 各種指標 (2) セグメント別 設備投資額・減価償却費 (連結)

【単位：億円】

年度		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予)
設備投資額(※)	天然ガス系化学品	139	63	45	57	53	90	60	57	72	100
	芳香族化学品	47	57	23	40	106	105	113	146	150	100
	機能化学品	216	150	112	76	99	81	110	144	146	220
	特殊機能材	18	33	66	43	38	66	19	23	26	40
	その他	1	3	5	3	7	5	6	21	27	40
	合計	424	309	254	222	305	350	309	392	423	500
減価償却費	天然ガス系化学品	77	62	63	69	61	50	51	55	63	70
	芳香族化学品	77	58	41	39	82	85	85	87	95	100
	機能化学品	84	77	95	92	88	86	91	87	87	90
	特殊機能材	35	27	31	33	30	30	35	36	38	40
	その他	3	3	3	3	3	3	5	8	10	10
	合計	277	230	235	237	267	256	270	274	295	310

※固定資産計上ベース

参考： 各種指標 (3)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度 (予想)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
為替(JPY/USD)	105	112	111	111	110	112	109	109	105
為替(JPY/EUR)	118	119	126	133	130	127	121	120	120
原油価格(Dubai) (US\$/BBL)	43	51	50	62	73	65	64	56	38
メタノール (US\$/MT) アジアスポット平均価格	230	327	296	381	408	335	277	245	240
原料キシレン (US\$/MT)	660	680	650	725	845	730	705	640	470
ビスフェノールA (US\$/MT)*	1,000 ~1,200	1,000 ~1,400	1,100 ~1,300	1,200 ~1,700	1,600 ~1,900	1,200 ~1,800	1,000 ~1,450	1,050 ~1,350	700 ~1,300
ポリカーボネート (US\$/MT)*	2,200 ~2,500	2,400 ~2,800	2,500 ~2,900	2,900 ~3,900	2,700 ~3,800	2,100 ~2,800	1,900 ~2,250	1,650 ~2,000	1,400 ~2,000

*期間中の最小値および最大値を記載

感応度 (概算)

為替 (USD) : 1円の円高(円安)で、営業利益5億円/年、経常利益9億円/年の減益 (増益)

為替 (EUR) : 1円の円高(円安)で、営業利益1億円/年、経常利益1億円/年の減益 (増益)

原油(Dubai) : 1\$/BBLの上昇(下落)で、2億円/年の減益(増益)、メタノールへの影響は含まず

メタノール : メタノール市況1\$/MTの上昇(下落)で、持分法利益1億円/年の増益(減益)

参考： CSR経営を加速 ～マテリアリティを特定～

昨年のCSR推進室の発足以降、CSR基本方針を定め、トップ・コミットメントも強く意識したCSR経営を加速しています。CSR経営の鍵となる当社の経営重要課題(マテリアリティ)についても経営層で議論し特定しました。

当社のマテリアリティは「事業を通じた価値の創造：Creating Shared Value」を軸に「環境調和：E」、「基盤：S」、「規律：G」の項目から構成されており、今後、これを確実にマネジメントしていくことで社会課題の解決を見据えた「社会と分かち合える価値の創造」を実現してまいります。

三菱ガス化学 CSR基本方針

MGCグループは、「社会と分かち合える価値の創造」のグループビジョンのもと、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、「企業行動指針」に基づき事業展開することで、サステナブルな社会の発展と調和に貢献します。

重要経営課題(マテリアリティ)

価値の創造 (CSV)	事業を通じた貢献	価値創造の 基盤 (S)	働きがいのある企業風土の醸成
	・ICT・モビリティ社会発展		ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	・エネルギー・気候変動問題解決		ステークホルダーエンゲージメント
・医療・食糧問題解決	CSR調達の推進		
価値創造と 環境保全の 調和 (E)	環境問題への積極的・能動的対応		労働安全衛生・保安防災
	・大気保全		省資源・省エネルギー・高効率による生産
	・水保全	化学品・製品の品質・安全性の確保	
	・生物多様性保全	新しい価値を生み出す研究開発の推進	
価値創造の 規律 (G)	・廃棄物削減		
	コーポレートガバナンス コンプライアンス、内部統制、 リスクマネジメントの強化		

参考： MGCフィルシート社が「フェイスシールド向けPCシート」を無償提供

MGCフィルシート株式会社（本社：埼玉県所沢市、社長：岩切 常昭、以下、MFS）は、医療用フェイスシールドに使用する、同社製ポリカーボネート樹脂ユーピロン®フィルムをシールド形状に加工し、所沢市市民医療センターおよびMFS大阪工場が所在する豊中市に寄贈いたしました。今後は生産体制を整備し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療現場への支援を拡充してまいります。



(写真は左から所沢市市民医療センターの東医務部長、岩切MFS社長、重永看護科長)

お問い合わせ先

三菱ガス化学株式会社

CSR・IR部 IRグループ

TEL 03-3283-5041

<https://www.mgc.co.jp>

< 見通しに関する注意事項 >

当資料に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

IRメール配信サービス

適時開示やIRに関する最新情報について、メールでお知らせいたします。
ぜひご登録ください。





社会と分かち合える価値の創造

 三菱ガス化学株式会社